

福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課及び各高等技術専門校
「民間教育訓練機関等による公共職業訓練の実施に係る企画書募集要領」
(令和7年8月21日)

1 総括

民間教育訓練機関等による次の公共職業訓練の実施に係る企画競争の実施については、この要領に定める。
なお、今回の企画競争の対象となる委託訓練科目は別添「令和7年度第2期（1月～3月開講分）委託訓練（追加募集）科目一覧」のとおりとする。

2 業務の目的及び内容

- (1) 実施する全ての公共職業訓練科目において、訓練受講者全員が、公共職業訓練を受講したことにより就職できるようになることを目的とする。
- (2) 民間教育訓練機関等を活用した公共職業訓練の実施内容は、別添「民間教育訓練機関等による公共職業訓練の実施に係る企画書作成のための仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおりとする。

3 参加資格

- (1) 仕様書に示した訓練期間中、受託できうる状態であること。例えば、事業を適切に運営できる組織体制、職員数を備えており、公共職業訓練を実施する上で必要となる教室、設備、備品等を所有又は賃貸借契約等により常に使用できる状態であること。具体的には次の要件を全て満たしていること。
 - ア 企画する訓練科目の定員設定が可能であること。科目一覧で示した定員どおりに企画書を作成すること。
 - イ 訓練運営に当たって、施設・設備及び訓練指導体制等の訓練全般に係る責任者1名を訓練開設校舎毎に配置でき、また受講者からの問い合わせ等に常時対応する窓口としての事務担当者を1名以上配置できる体制が講じられていること。
 - ウ 訓練教室の面積は、受講者1人当たり概ね2㎡以上であること。
 - エ カリキュラムにパソコンを使用する内容が含まれる場合にあっては、上記ア、イ、ウのほか、次の要件を全て満たしていること。
 - ① パソコンについては1人1台使用できること。
 - ② ソフトウェアについて使用許諾契約に基づき、適正に使用できるものであること。（教育訓練用として、不特定多数の者がソフトウェアを使用することが可能であるか留意すること）
- (2) 託児サービスを付加する訓練については、当該訓練の実施中に、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）、又は幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準（平成26年内閣府・文部科学省・厚生労働省令第1号）、又は認可外保育施設に対する指導監督の実施について（平成13年3月29日付け厚生労働省雇用均等・児童家庭局長通知雇児発177号）を満たす託児サービスを自ら又は委託により提供できる機関であること。具体的には次の要件を全て満たしていること。
 - ア 訓練実施機関の施設内又は施設外において、訓練実施機関自らが又は委託により、託児サービスを提供できること。施設外において託児サービスを提供する場合、原則として訓練実施場所から通所可能な適切な距離にある場所であること。訓練実施場所から通所可能な距離にある場所以外で託児サービスを提供する場合には、訓練実施場所に児童の引き渡しを行う場所を設け、安全に配慮の上、送迎を行うこと。
 - イ 託児サービスの提供は、児童福祉法、又は就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に定める次のいずれかの施設において託児サービスを実施すること。なお、授乳・補水補助については託児サービス提供内容に含むものとする。
 - ① 保育所（保育所型認定こども園を含む）（児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を満たしているものであって、原則として、保育所で行われる一時預かり事業に限る。ただしこれにより難しい場合は、別途協議する。）
 - ② 小規模保育事業（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準（平成26年厚生労働省令第61号）を満たしているものであって、原則として小規模保育事業で行われる一時預かり事業に限る。ただしこれにより難しい場合は、別途協議する。）
 - ③ 家庭的保育事業（家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を満たしているものであって、原則として家庭的保育事業で行われる一時預かり事業に限る。ただしこれにより難しい場合は、別途協議する。）
 - ④ 幼保連携型認定こども園（幼保連携型認定こども園の学級の編成、職員、設備及び運営に関する基準を満たしているものであって、原則として幼保連携型認定こども園で行われる一時預かり事業に限る。ただしこれにより難しい場合は、別途協議する。）
 - ⑤ 認可外保育施設（幼稚園型認定こども園及び地方裁量型認定こども園を含む）（認可外保育施設指導

監督基準（平成13年3月29日付け雇児発第177号）を満たしているものに限る）

- ⑥ 一時預かり事業を行う施設（児童福祉法施行規則（昭和23年厚生省第11号）に規定する基準を満たしているものに限る）

ウ 託児サービス提供機関自らが、託児中の事故等に備え、傷害保険、賠償責任保険等に参加すること（保育を受ける児童及び保育者の双方を対象としたもの）。

エ 児童福祉法等の関係法令及び通知を遵守すること。

- (3) 安定した職業訓練の運営が可能と認められること。具体的には、企画書提出日から過去2年以内に、企画する訓練科目に類似する職業訓練の受託実績又は同様の事業を実施した実績があること。

- (4) 公共職業訓練を効果的に指導できる専門知識、能力、経験を有する講師が、講座を適正に運営するために十分確保されていること。具体的には、次の要件を全て満たしていること。

ア 講師の配置については、訓練内容が実技のものにあつては、15人に1人以上（デジタル分野に係る技能等を付与する訓練コースは20人に1人以上）、学科のものにあつては概ね30人に1人以上の配置をすること。

※「デジタル分野」…ソフトウェア開発やWEBプログラミング、ネットワーク構築、システム運用管理、ネットワークセキュリティ対策、WEBデザイン等

イ 講師は、職業訓練指導員免許を有する者又は学歴、実務経験等の要件に適合するなど、職業訓練の適切な指導が可能であると認められる者とする。なお、学歴、実務経験等の要件に適合するとは、職業能力開発促進法（以下「能開法」という。）第30条の2第2項の規定に該当する者であり、職業訓練の適切な指導が可能であると認められる者（担当する科目の訓練内容に関する実務経験を5年以上有する者、又は、学歴又は資格によって担当する科目の訓練内容に関する指導能力を明らかに有すると判断される者等職業訓練の適切な指導が可能な者を含む。）であること。

- (5) 訓練実施施設においてキャリアコンサルタント、キャリアコンサルティング技能士（1級又は2級）又は能開法第28条第1項に規定する職業訓練指導員免許を保有する者を配置し、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングを実施できる体制が整備されていること。

- (6) 代表者又はそれと同等の職にある者が企画書提出日から過去1年以内に、地方自治体等が実施する人権研修に参加していること。

- (7) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項各号に規定する者に該当しないこと。

- (8) 次のいずれの事項にも該当しない機関及び団体であること。

ア 偽りその他不正な行為を行い、又は行おうとしたことが明らかとなった委託先機関で、当該不正行為に係る処分を通知した日から3年を経過していない機関。

イ 税法違反等、公序良俗に違反し、社会通念上、委託先機関とすることが相応しくないと職業能力開発課長及び各高等技術専門校長が判断した機関又は判断する機関。

ウ 職業能力開発課長及び各高等技術専門校長が行う就職状況調査において不正受給となった委託先機関であつて、当該不正受給に係る処分を通知した日から3年を経過していない機関。

エ 暴力団、暴力団員が役員となっている団体、暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する団体のいずれかに該当する機関

オ その他公共職業訓練の委託先として明らかに適正を欠くと職業能力開発課長及び各高等技術専門校長が判断した機関又は判断する機関。

- (9) 公共職業訓練を実施するに当たって、個人情報を取り扱う際には、個人の権利、利益を侵害することがないような管理・運営を行うことができる機関であること。

- (10) 福岡県税について、滞納がないこと。（契約候補者となった場合、県税に未納のないことの証明書を提出していただきます。）

- (11) 訓練実施施設において、「民間教育訓練機関における職業訓練サービスガイドライン研修」の受講証明書を保有している者が在籍していること。

4 企画書募集に関する質問の受付

- (1) 受付先

E-mail : itakukunren@pref.fukuoka.lg.jp

T E L : 092-643-3602

- (2) 受付期間

令和7年8月27日（水）17：00まで

- (3) 受付方法
原則、メール
- (4) 回答
受付期間（上記（2））までに、質問した企画競争説明書交付者に対してメールにより行う。
なお、質問の回答は、質問を受け取った後、随時行う。

5 企画書の提出書類及び部数、提出期限等

- (1) 提出書類及び部数
企画書として提出が必要な書類の種類及び提出部数は、企画競争に参加する科目ごとに各1部（紙1部）を提出することとする。1社が1科目に複数部の企画書を提出することは不可とする。
なお、企画書提出の際に企画書提出科目確認票（別添）を提出すること。
（企画書提出科目確認票の電子データは、ホームページにて次のアドレスからダウンロードをお願いします。）
<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/bid-info/itakukunren-kikakukyousou2025-2.html>
- (2) 提出期限、提出方法、提出先
 - ア 提出期限
令和7年8月29日（金）まで
 - イ 提出方法
郵送又は持参とし、令和7年8月29日（金）必着とする。
※持参の場合、窓口受付時間は17:00まで
 - ウ 提出先
福岡県福祉労働部労働局職業能力開発課公共訓練係
（住所：〒812-8577 福岡県福岡市博多区東公園7番7号）
- (3) 提出に当たっての留意事項
 - ア 仕様書により企画書を作成・提出すること。
 - イ 企画書は、真に実施可能な訓練科目の数を踏まえて提出すること。
 - ウ 提出された企画書は、その事由の如何に関わらず、変更又は取り消しを行うことはできない。また、返還も行わない。
 - エ 虚偽の記載をした企画書は、無効とする。
 - オ 参加資格を満たさない者が提出した企画書は、無効とする。
 - カ 上記（1）に示す全ての書類が提出されない場合は、審査の対象としない。
 - キ 企画書の作成及び提出にかかる費用は提出者の負担とする。

6 評価の実施

- (1) 実態調査
提出された企画書の内容等を確認するため、下記（2）の評価を行う前に、職業能力開発課職員による実態調査を行うことがある。
- (2) 評価の方法
職業能力開発課内に設置する企画書評価委員会により、提出された企画書について（3）に挙げた項目について評価を行い、託児サービスの付加を提案している場合においては（4）に挙げた項目も評価を行い、職場見学等推進事業等の付加を提案している場合においては、（5）に挙げた項目も評価を行った結果、業務の目的に合致し、かつ、評価の高い企画書を提出した者を契約候補者とする。
- (3) 企画書評価項目
評価項目は、主に次のとおりとする。
 - 施設・設備等
 - ア 基本設備等は整えられているか
 - イ ハードウェアは充実しているか
 - ウ ソフトウェアは充実しているか
 - 指導体制
 - ア 職業訓練指導員の免許を保持しているか
 - イ 能開法第30条の2第2項に該当しているか
 - ウ 時間外における1～2時間程度の講師の支援体制はあるか
 - エ その他経験年数等

- 交通利便性
 - ア 最寄りの駅又はバス停からの距離は近い
 - イ 駐車場の有無
- 就職支援体制
 - ア 就職支援担当者はいるか
 - イ キャリア・コンサルティング、就職相談、求人開拓、求人票の提供、職業紹介、面接指導等を行っているか
- 職業訓練実績等
 - 業務実績は優れているか
- 実施計画
 - ア カリキュラムは優れているか
 - イ 目標・仕上がり像は訓練目的に合致しているか
- 経費内訳書
- その他
 - ア 訓練生の福利厚生は充実しているか
 - イ 教材は適当であるか
 - ウ その他科目ごとに設けた評価基準について条件を満たしているか
- (4) 託児サービス評価項目
 - 託児施設の施設、設備等
 - 託児施設の受け入れ体制
 - 託児施設の交通利便性
- (5) 職場見学等推進事業評価項目
 - 実施計画のサービス種類の充実度
 - 実施施設の受け入れ体制
 - 実施施設の交通利便性
- (6) 評価の実施日

令和7年9月中旬～下旬を目途に行う。

※提出された企画書の数量によって、評価の実施日が若干前後する場合がある。
- (7) 評価結果の通知

評価結果は企画書の提出者に遅滞なく通知する。

令和7年10月初旬を目途に行う。

7 添付書類の徴取

評価結果通知後、原則として2週間以内に契約候補者から必要な添付書類を徴取する。なお、契約候補者が必要な添付書類を提出できない場合は、次点の評価を得た者を契約候補者とする場合もあるので留意すること。

8 契約の締結

契約候補者より訓練開始日までに見積書を徴取し、見積書に記載された内容と予定価格を比較検討し、適切であると認めた場合には、契約候補者と契約書を締結する。契約候補者に選定された者は、特段の理由がない限り契約候補の辞退は認められない。

契約保証金については、契約額の10分の1の額とし、福岡県財務規則第170条により減免できるほかこれを徴する。

なお、委託契約の内容又はこれに付した条件に違反した場合やその他問題行為等があった場合、契約解除を行い、一定期間受託機会を与えないこととするほか、必要な措置を講ずるものとする。

9 その他

職業能力開発課長及び担当高等技術専門校長は、提出された企画書について提出者に無断で使用しない。

ただし、契約候補者となった事業者の企画書内容の一部については、訓練生募集の広報等に使用するため、チラシやホームページ等で公開する。

また、企画書に使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。